



一般社団法人セーフインターネット協会

Safer Internet Association

---

## 日本ファクトチェックセンターの創設と取組

2023年2月10日

# ファクトチェック機関設立に至る経緯

## 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」

- SNS の普及にともない、特に欧米諸国を中心に偽情報の問題が顕在化。  
**SNS上の言説（UGC）に対して対策の必要性が指摘される。**
- 最終報告書（2020/2/7）において、①法規制の抑制、②民間の自主的な取り組みとしてフォーラム開催が促される。

### 第1節 フェイクニュースや偽情報への対策の必要性及び目的（P15）

SNSを始めとするプラットフォームサービスは、経済活動や国民生活などの社会基盤になりつつあり、情報流通の基盤にもなっていることから、また、上記のプラットフォームサービスの特性が偽情報の生成・拡散を容易にし、偽情報を顕在化させる一因となっていると考えられることから、特にこうしたプラットフォーム上の偽情報への適切な対応が求められる。

### 3. 多様なステークホルダーによる協力関係の構築（P37）

多面的に対応を進めていく際には、プラットフォーム事業者のみならず、産学官民の多様なステークホルダーによる協力関係の構築を図り、対話の枠組みを設けることが重要と考えられる。

具体的には、国内外の主要なプラットフォーム事業者・政府・有識者・利用者等の関係者で構成するフォーラムを設置し、偽情報の実態や各ステークホルダーの取組の進捗状況を共有しつつ継続的な議論を行っていくことが適当である。

# ファクトチェック機関設立に至る経緯

## SIA「Disinformation対策フォーラム」

- SIAにて有識者会議「Disinformation対策フォーラム」を設置。
- 計10回開催。2021年には中間とりまとめの発表及びシンポジウムを開催。

2022年3月、報告書を公表

- **リテラシー教育の推進**
- **ファクトチェック機関の創設**
  - SNS等で拡散される情報(UGC)についてファクトチェックを担う主体として
  - ガバナンスの在り方
  - 優先するべき題材

<b>座長</b>	<b>穴戸 常寿</b>	<b>(東京大学大学院法学政治学研究科教授)</b>
委員	沢田 登志子	(一般社団法人ECネットワーク 理事)
委員	瀬尾 傑	(スマートニュース メディア研究所 所長)
委員	西田 亮介	(東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授)
委員	藤代 裕之	(法政大学社会学部 教授)
委員	安野 智子	(中央大学 文学部 教授)
委員	山口 真一	(国際大学GLOCOM 准教授)

# ファクトチェック機関設立に至る経緯

2020年2月

総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」、報告書を公表

- ・ 法規制ではなく民間による取組推進を提言

2020年6月

SIA、「Disinformation対策フォーラム」を設置

2021年7月

SIA、「ワクチンデマ・シンポジウム」を開催

2022年3月

「Disinformation対策フォーラム」、報告書を公表

- ・ 核となるファクトチェック機関組成への期待
- ・ リテラシー教育の実施の推奨

2022年10月

日本ファクトチェックセンター（JFC）の設置

# 日本ファクトチェックセンター (JFC)



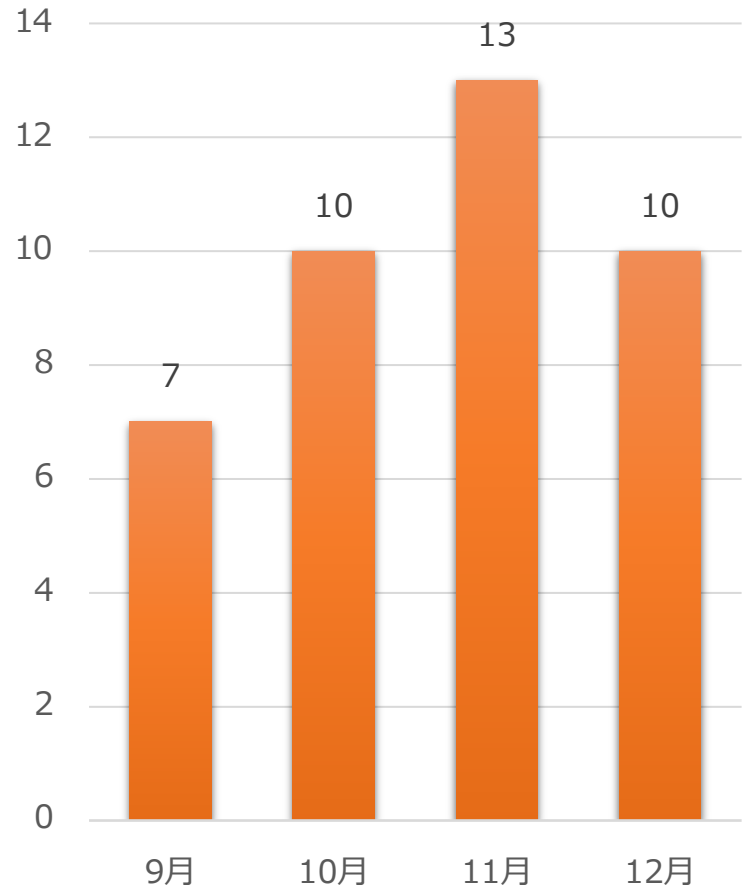
■ **2022年10月1日より運用開始**  
インターネットに流通する偽情報・誤情報について  
ファクトチェックを実施し検証結果を発信する。

- **ファクトチェック記事の発信**
- 自社サイト
  - Twitter等のSNS
  - Yahoo!ニュース等のニュースサイト

<https://factcheckcenter.jp/>

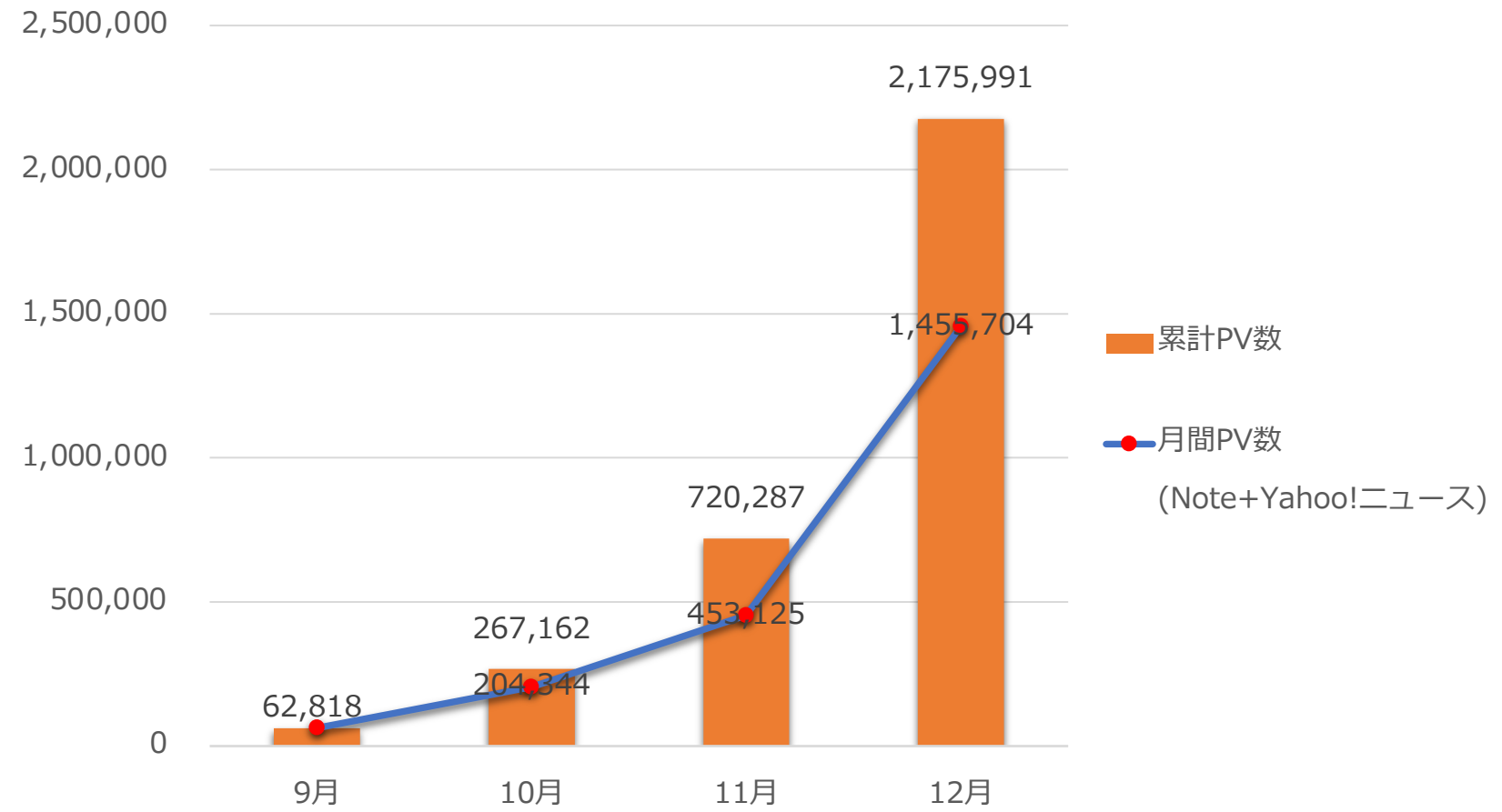
# 配信数と閲覧数

## 記事数

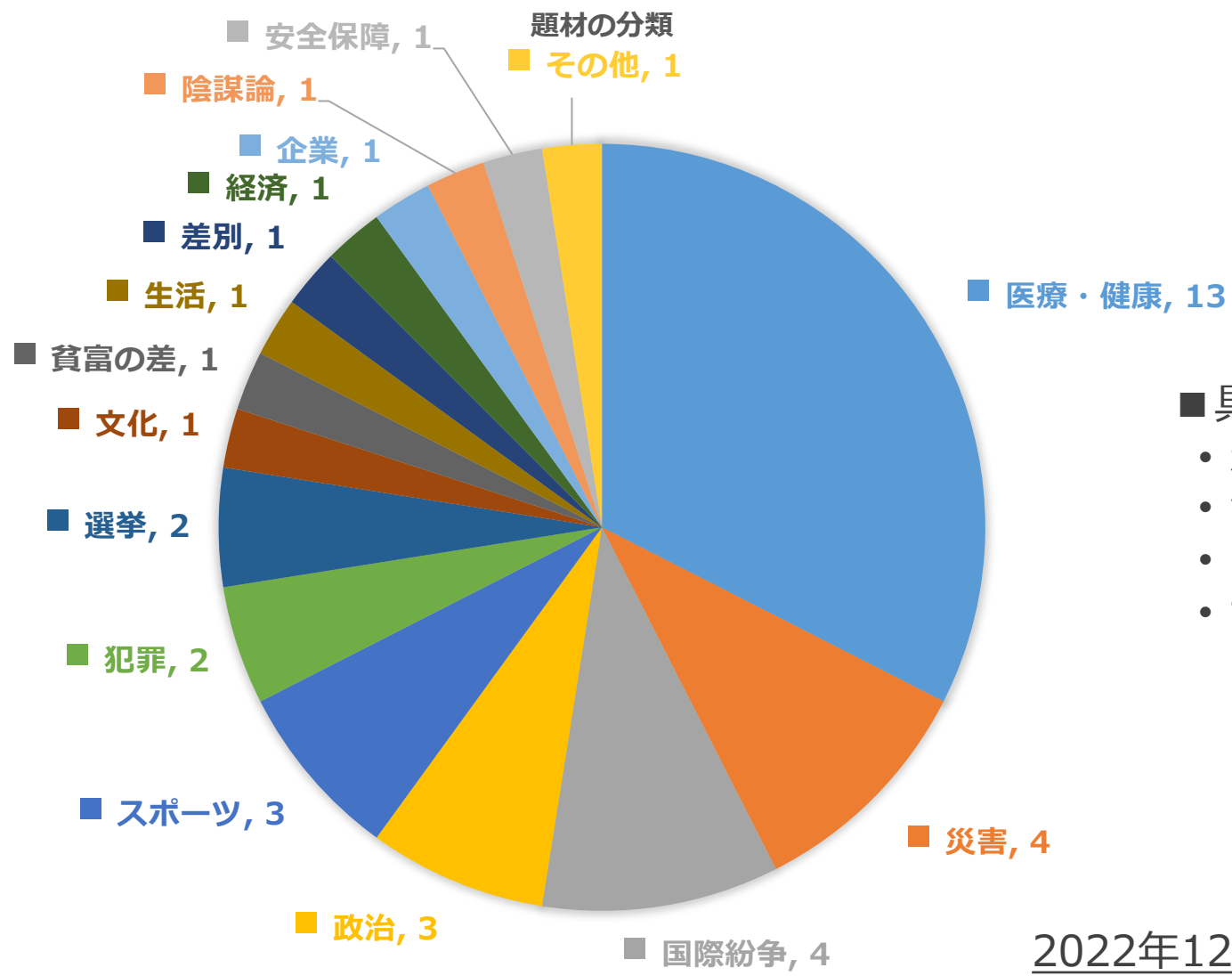


合計40

## PV数



# 題材内訳



## ■ 具体例

- ・ 新型コロナ及びワクチンに関する言説
- ・ 静岡清水地区水害に関する言説
- ・ ロシアのウクライナ侵攻に関する言説
- ・ サッカーワールドカップに関する言説

2022年12月配信分まで40本の内訳

# 題材選定

---

一般の方からの情報提供/検証依頼を元に、中立性・公正性に留意しつつ、広く拡散している題材を閾値に照らして選定

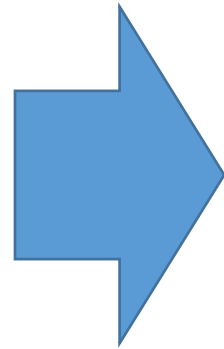
## 優先する事項

- 災害や犯罪の発生から社会不安を増幅させるもの
- 社会的に重大な経済的被害・混乱を生じさせるもの
- 民主主義の存立に多大な影響を及ぼすもの
- 人種や貧富の問題から社会の分断を助長するもの



## 発足初年度

- ヤフー
- Google



## 今後

- プラットフォーマー
- 情報通信業界
- その他企業/団体

**永続的な活動を担保するために  
広く薄く安定財源を確保する必要あり**

# ガバナンス体制

運営委員会

委員長： 曾我部真裕  
副委員長： 山本龍彦

- ① 運用ガイドラインの制定
- ② 運用状況の監督
- ③ ファクトチェック結果の評価
- ④ 案件や分野選定の評価

編集部

FC記事制作  
・10名体制  
・月10本以上の配信

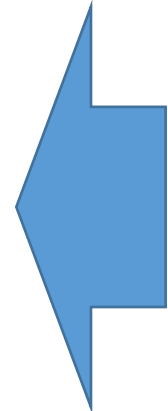
編集長： 古田大輔

リテラシー教育  
・ファクトチェッカー養成

監査委員会

委員長： 宍戸常寿

- ① ガバナンス全体の適正性確認
- ② 協賛企業等との利益相反チェック



# 運営委員会/監査委員会

- **運営委員長**      **曾我部 真裕**      **(京都大学大学院法学研究科教授)**
  - 副委員長      山本 龍彦      (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
  - 委員      市原 麻衣子      (一橋大学大学院法学研究科教授)
  - 委員      小川 一      (毎日新聞客員編集委員)
  - 委員      平 和博      (桜美林大学教授、元朝日新聞)
  - 委員      水谷 瑛嗣郎      (関西大学准教授)
- **監査委員長**      **穴戸 常寿**      **(東京大学大学院法学政治学研究科教授)**  
(委員選定中)

# 今後の取組と課題

## ● 動画の検証と配信

- 観られる媒体、読まれる媒体で展開する

## ● 専門家との連携

- 分野別に協力関係を構築する
- Artificial Intelligenceを活用する

## ● 国際連携

- 日本に関する正しい情報を届ける

## ● 官民の関係

- Influence Operationについては国家機関の役割とも関わるものがあるため、ファクトチェック機関としての中立性・公平性に留意、距離を確保しつつ、適正な関係性を検討する

## ● 教育啓発

- ファクトチェッカーを養成する

## ● 調査・研究・開発